

## 議案第25号

### 令和3年度岸和田市一般会計予算

令和3年度岸和田市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ78,094,662千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月24日提出

岸和田市長 永野 耕平



第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
01 市税		22,965,523
	01 市民税	9,874,228
	02 固定資産税	9,261,298
	03 軽自動車税	457,829
	04 市町村たばこ税	1,491,432
	05 入湯税	2,082
	06 都市計画税	1,878,654
02 地方譲与税		332,000
	01 地方揮発油譲与税	75,000
	02 自動車重量譲与税	236,000
	03 特別とん譲与税	2,000
	04 森林環境譲与税	19,000
03 利子割交付金		24,000
	01 利子割交付金	24,000
04 配当割交付金		136,000
	01 配当割交付金	136,000
05 株式等譲渡所得割交付金		160,000
	01 株式等譲渡所得割交付金	160,000
06 法人事業税交付金		132,000
	01 法人事業税交付金	132,000
07 地方消費税交付金		3,649,000
	01 地方消費税交付金	3,649,000
08 ゴルフ場利用税交付金		36,000
	01 ゴルフ場利用税交付金	36,000
09 環境性能割交付金		48,000
	01 環境性能割交付金	48,000

(単位：千円)

款	項	金額
10 地方特例交付金		1,013,179
	01 地方特例交付金	209,477
	02 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	803,702
11 地方交付税		12,231,244
	01 地方交付税	12,231,244
12 交通安全対策特別交付金		38,000
	01 交通安全対策特別交付金	38,000
13 分担金及び負担金		484,919
	01 分担金	13,131
	02 負担金	471,788
14 使用料及び手数料		1,214,598
	01 使用料	845,352
	02 手数料	369,246
15 国庫支出金		18,163,421
	01 国庫負担金	16,403,202
	02 国庫補助金	1,713,324
	03 委託金	46,895
16 府支出金		6,321,529
	01 府負担金	4,552,736
	02 府補助金	1,385,163
	03 委託金	383,630
17 財産収入		1,294,097
	01 財産運用収入	203,732
	02 財産売払収入	1,090,365
18 寄附金		1,180,100
	01 寄附金	1,180,100

(単位：千円)

款	項	金額
19 繰入金		1,781,003
	01 基金繰入金	1,673,329
	02 特別会計繰入金	90,150
	03 財産区特別会計繰入金	17,524
20 繰越金		1
	01 繰越金	1
21 諸収入		1,233,648
	01 延滞金、加算金及び過料	37,890
	02 市預金利子	3
	03 収益事業収入	347,000
	04 雑入	848,755
22 市債		5,656,400
	01 市債	5,656,400
歳入	合計	78,094,662

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01 議会費		415,509
	01 議会費	415,509
02 総務費		7,600,157
	01 総務管理費	6,284,480
	02 徴税費	660,114
	03 戸籍住民基本台帳費	427,739
	04 選挙費	151,662
	05 統計調査費	19,208
	06 監査委員費	56,954
03 民生費		39,457,144
	01 社会福祉費	12,905,676
	02 児童福祉費	13,103,564
	03 生活保護費	11,205,131
	04 災害救助費	22,250
	05 国民健康保険費	2,220,523
04 衛生費		7,262,594
	01 保健衛生費	2,193,442
	02 環境保全費	128,173
	03 清掃費	3,267,489
	04 墓苑費	81,300
	05 上水道費	189,643
	06 病院費	1,402,547
05 労働費		45,619
	01 労働諸費	45,619
06 農林水産業費		818,242
	01 農業費	631,984

(単位：千円)

款	項	金額
	02 林業費	125,591
	03 農林水産等振興費	60,667
07 商工費		546,609
	01 商工費	546,609
08 土木費		6,581,199
	01 土木管理費	1,407
	02 道路橋りょう費	881,067
	03 交通安全対策費	312,400
	04 河川費	31,571
	05 港湾費	136,376
	06 水路費	64,350
	07 都市計画費	4,870,919
	08 住宅費	283,109
09 消防費		1,878,336
	01 消防費	1,878,336
10 教育費		6,792,578
	01 教育総務費	734,064
	02 小学校費	1,005,377
	03 中学校費	572,000
	04 高等学校費	741,211
	05 幼稚園費	1,784,484
	06 社会教育費	693,475
	07 保健体育費	1,261,967
11 災害復旧費		1
	01 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		6,613,194

(単位：千円)

款	項	金額		
	01 公債費	6,613,194		
13 諸支出金		43,480		
	01 防犯費	30,947		
	02 還付金	12,533		
14 予備費		40,000		
	01 予備費	40,000		
歳	出	合	計	78,094,662



## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
基幹系システム更新 (基幹系システム運用事業)	令和3年度から 令和8年度まで	千円 779,673
市政施行100周年記念誌発刊業務委託 (広報事業)	令和3年度から 令和4年度まで	8,470
公有財産管理システム更新 (公有財産管理事業)	令和3年度から 令和8年度まで	9,864
文書整理支援業務委託 (庁舎建替事業)	令和3年度から 令和4年度まで	4,247
納税通知書作成・発送等業務委託 (市民税等賦課事業)	令和3年度から 令和4年度まで	15,552
路線価評価業務委託 (固定資産評価事業)	令和3年度から 令和5年度まで	14,200
納税通知書作成・発送等業務委託 (固定資産税等賦課事業)	令和3年度から 令和4年度まで	5,253
戸籍総合システム更新 (戸籍事務事業)	令和3年度から 令和8年度まで	77,565
マイナンバーカード交付関連業務委託 (個人番号カード等管理事業)	令和3年度から 令和4年度まで	103,334
生活保護システム等更新 (生活保護等システム運用事業)	令和3年度から 令和9年度まで	131,000
生活保護レセプト管理システム等更新 (生活保護等システム運用事業)	令和3年度から 令和8年度まで	8,600
塵芥収集車借上げ (ごみ収集事業)	令和3年度から 令和9年度まで	22,770
ごみ指定袋保管配送等業務委託 (ごみ収集事業)	令和3年度から 令和6年度まで	38,168

事 項	期 間	限 度 額
岸和田城天守閣耐震対策検討支援業務委託 (岸和田城天守閣耐震対策検討事業)	令和3年度から 令和4年度まで	千円 3,000
校務支援システム導入 (高等学校パソコン整備事業)	令和3年度から 令和8年度まで	13,732
図書館分館及び自動車文庫運営業務委託 (図書館運営事業)	令和3年度から 令和8年度まで	449,090
学校給食調理業務委託 (学校給食運営事業)	令和3年度から 令和6年度まで	93,450

### 第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法					備考
				区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公有財産 管理事業	千円 18,600	普通貸借又は 証券発行	10%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政 府 銀 行 その他	30年 以内	10年 以内	年賦、半年 賦、元金均 等若しくは 元利均等償 還又は満期 一括償還	必要に応じ て繰上償還 又は借り換 えることが できる。	
庁舎建替事業	36,300								
市民センター 整備事業	15,000								
児童福祉施設 整備事業	14,800								
災害援護事業	14,000								
上水道 出資事業	135,600								
農業施設 整備事業	100,400								
道路橋りょう 整備事業	199,300								
河川整備事業	8,700								
水路整備事業	2,200								
都市計画事業	943,500								
市営住宅 整備事業	8,300								
消防防災施設 整備事業	60,900								
学校教育施設 整備事業	13,800								
保健体育施設 整備事業	15,000								
臨時財政 対策債	4,070,000								